

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策番号	6
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	政策担当 部局	保健福祉部
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり		評価担当 課室	保健福祉総務課

**政策目標**  
暮らしに必要な保健福祉や防犯などの基礎的な機能やサービスについて、地域の実情や社会の変化に対応し、関係機関や地域等が連携し、持続的なサービスの提供体制を構築するなど、「元気に」そして「安全・安心に」暮らすことができる地域社会をつくります。

**政策に対する県民意識調査の結果**

県民意識	重視度	令和3年度	91.1% 1位/8政策	令和4年度	92.5% 1位/8政策	令和5年度	93.6% 1位/8政策	令和6年度			
	満足度	令和3年度	45.2% 1位/8政策	令和4年度	41.4% 1位/8政策	令和5年度	36.8% 2位/8政策	令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①心身の健康づくりの支援体制強化			38.3%	8位	34.9%	5位	41.7%	4位		
	②切れ目のない医療提供体制の整備			61.0%	1位	58.3%	1位	54.2%	2位		
	③感染症対策の推進			40.8%	7位	30.4%	6位	30.4%	8位		
	④高齢者を支える体制整備の促進			50.1%	3位	45.8%	3位	56.7%	1位		
	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去			35.0%	9位	20.3%	9位	35.3%	5位		
	⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進			42.6%	6位	17.9%	10位	23.8%	9位		
	⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進			49.6%	4位	27.1%	8位	31.0%	7位		
⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援			59.7%	2位	48.5%	2位	52.5%	3位			
⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援			32.7%	10位	28.1%	7位	21.8%	10位			
⑩地域の安全安心の確保			49.0%	5位	37.6%	4位	32.1%	6位			

**政策を構成する施策の評価**

番号	施策の名称	施策評価（原案）
12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	やや遅れている
	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した中での事業実施や計画の見直し、「みやぎ健康月間」の制定とイベント実施により、地域や職場等での心身の健康づくりの支援体制強化に努めた。また、医療人材の確保・定着と資質向上につなげたほか、感染症対策として、医療機関への経費支援や国の訓練に参加するなど、感染症発生時における医療提供体制の確保・強化に取り組んだ。加えて、福祉サービスの充実化を進めるための関係施設への補助等や、技術向上のための研修会実施等により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。しかしながら、全体的に目標の達成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調
	平均工賃月額達成率が伸び悩んでいるが、平成29年度以降減少していたものが令和3年度に増加に転じ、令和4年度も同程度の水準を維持していること、令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」及び「手話言語条例」の施行を契機とした、リーフレット作成・配布や障害のある人とない人の交流等の普及啓発の取組が進んでいること、低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍するための環境整備が進んでいること、グループホーム利用者数は順調に増加し、1年以上入院している精神障害者数は順調に減少していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調
	刑法犯認知件数及び交通事故死者数は前年より増加しているものの、地域内における住民の移動手段確保が図られ想定よりも移動回数の減少が抑えられたこと、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針

政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
<p>6-1 医療・介護人材の育成・確保</p> <p>6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり</p> <p>6-3 サイバーセキュリティ対策の充実</p>	<p>6-1 ・東北医科薬科大学卒業医師の継続的配置などの医療人材確保対策・育成支援の継続 ・看護学生修学資金貸付金の償還免除や県内就職意欲醸成事業による新人看護職員等の離職防止や県内定着・地域偏在解消 ・介護のイメージアップ、外国人介護人材の受入れ、介護ロボットやICT機器の導入支援による介護職員の負担軽減</p> <p>6-2 ・障害に対する理解や差別解消を図るため、リーフレットの作成・配布や障害のある人とない人が交流する機会を創出 ・増加する精神障害者の就労機会確保に向けた、障害特性に適用しやすいIT関連業務分野での受注体制を確保・拡充 ・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進 ・医療型短期入所事業の拡充、地域支援体制の強化 ・特殊詐欺電話撃退装置の普及促進及び捜査用資機材の整備等による特殊詐欺被害防止対策及び検挙対策の強化</p> <p>6-3 ・サイバー空間の脅威の深刻化に対応するための高度な機能を有する資機材の整備や専門知識・技能を備えた人材の継続的な育成</p>

政策評価（原案）	概ね順調
<p>生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供については、新型コロナウイルス感染症等が影響し、全体的な目標指標の達成状況に遅れは見られるものの、「みやぎ健康月間」の制定やイベント等の実施により、地域や職場等での心身の健康づくりの支援体制強化に努めた。また、医師や看護師等の医療人材の確保や介護人材の確保・定着への支援など、持続的な医療・介護サービスの提供体制の構築に向けた各種取組が進められている。</p> <p>障害の有無にかかわらず安心して暮らせる社会の実現については、助け合いアプリやリーフレット等による効果的な普及啓発に加え、新たな普及啓発の取組として、障害者アート作品の展示や交流イベントの開催などにより、障害や障害者に対する相互理解を図っている。また、低床バスの導入促進や施設のバリアフリー化の促進を図るとともに、障害者が地域生活に移行するために必要な環境整備や医療的ケア児等相談支援センターの運営等による医療的ケア児等の支援体制整備など、障害者等がより安心して生活できる環境づくりが概ね順調に進んでいる。</p> <p>暮らし続けられる安全安心な地域の形成については、刑法犯認知件数及び交通事故死者数は前年度より増加しているが、地域生活の支えとなる公共交通の利用促進の取組により、地域内における住民の移動手段確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられているほか、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、一部の目標指標の達成にやや遅れが見られるものの、暮らしに必要な保健福祉や防犯に関連する取組が展開され、健康で安全安心に暮らせる地域づくりが着実に進められており、また、本政策に対する県民意識の重視度・満足度も高いことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	12	施策名	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
------	----	-----	-------------------------------

施策担当課室	健康推進課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>① 県民一人ひとりが、地域や職場等で心身の健康づくりに無理なく取り組める環境が整うことで、望ましい生活習慣を身に付け、より長く元気に活躍しています。</p> <p>② 良質な医療が適切に提供される体制が確立し、医療に対する安心と信頼が確保され、県民の命と健康が守られています。</p> <p>③ 大規模な感染症の発生時において、感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命と健康が保護されるとともに、県民生活・経済に及ぼす影響が最小になっています。</p> <p>④ 高齢者の人格や個性が尊重されるとともに、暮らしの上で必要なサービスが身近な地域で確保されることで、元気に自分らしく安心して暮らしています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇ 個人や企業等に対し、心身の健康づくりのための働きかけを行うとともに、あらゆる世代への多様な健康づくり支援体制を強化します。</p> <p>◇ 医療従事者の育成・確保を進めるとともに、医療の高度化や専門化を踏まえ、地域の医療資源を有効に活用し、日常の医療から高度な医療や感染症対策などに至るまで、切れ目のない医療提供体制の整備を促進します。</p> <p>◇ これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、感染症の発生及びまん延の防止に重点を置いた対策や、関係機関との連携による迅速かつ確に対応できる体制を強化します。</p> <p>◇ 高齢者の権利擁護に向けたより一層の機運醸成や、介護人材の確保をはじめとして必要な福祉サービスの充実を進めるとともに、保健・医療・福祉が連携し、フレイル(加齢に伴う虚弱な状態)の防止や認知症の方が地域で暮らし続けられる仕組みづくりなど、地域包括ケアシステムの充実を図り、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進めます。</p>

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	1,399,087千円	1,406,581千円	1,684,814千円	-

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	① 心身の健康づくりの支援体制強化	41.7%	4位
		② 切れ目のない医療提供体制の整備	54.2%	2位
		③ 感染症対策の推進	30.4%	8位
		④ 高齢者を支える体制整備の促進	56.7%	1位

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
91 (①)	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	30.9% (平成30年度)	32.2% (令和3年度)	29.4%	0%未満 進捗割合型Ⅱ	D
92 (①)	12歳児のむし歯のない人の割合(%)	61.3% (令和元年度)	69.9% (令和4年度)	66.3%	100%超 進捗割合型Ⅰ	A
93 (①)	自殺死亡率(人口10万対)	17.5 (令和元年)	17.6 (令和4年)	13.1	0%未満 進捗割合型Ⅱ	D
94 (②)	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	114人 (令和元年度)	108人 (令和5年度)	179人	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D
95 (②)	新規看護職員充足率(%)	77.6% (令和元年度)	75.7% (令和5年度)	100.0%	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D
96 (④)	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	12,464人 (令和2年度)	13,056人 (令和5年度)	13,564人	53.8% 進捗割合型Ⅰ	C
97 (④)	チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]	0箇所 (令和元年度)	6箇所 (令和5年度)	26箇所	23.1% 進捗割合型Ⅰ	D
98 (④)	介護職員数(人)[累計]	32,870人 (令和元年度)	34,027人 (令和4年度)	40,177人	15.8% 進捗割合型Ⅰ	D

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<p>・91:新型コロナウイルス感染症等の影響により、外出を控えたことなどがメタボ該当者及び予備群の割合の増加につながり、目標に達していないと考えられる。令和6年度に開始する「第3次みやぎ21健康プラン」に基づき、多様な主体との連携と協働による取り組みを進めていく。</p> <p>・93:近年、新型コロナウイルス感染症等の影響により、中高生、働き盛り世代及び女性の自殺者数が増加傾向にあったことから実績値が落ち込んでいるものと考えられる。令和5年度に見直した「宮城県自死対策計画」に基づき、今後、子ども・若者及び女性への自死対策を更に推進していく。</p> <p>・94:東北医科薬科大学を卒業した医師について、現在は多くが研修期間として仙台市内の病院に勤務していることなどもあり、目標に達していない。今後は、専門研修期間を終了し、継続的に地域に配置される見込みであり、医師の定着に向けた取組を進めていく。</p> <p>・95:新規看護職員の充足率は、200床以上500床未満の病院において90.7%に上昇したが、200床以上200床未満の病院等の充足率が60.7%と低く、全体を押し下げる要因となっている。200床未満の病院に一定期間勤務した場合の看護学生修学資金貸付金の償還免除や県内就職意欲醸成を図る取組を継続的に進める。</p> <p>・96:在宅での介護を希望する高齢者が増えているなど、介護ニーズの変化もあり、待機者が減少し、空床が1割程度生じている現状を踏まえながら、計画的な施設整備が図られるよう市町村を支援する。</p> <p>・97:未設置の理由について、「実施体制を検討中」及び「人員確保が困難」を挙げた市町村が多いことから、市町村会議等の機会を捉え、チームオレンジの基本的事項の説明や情報提供を行い、設置に向けて引き続き支援する。</p> <p>・98:介護職員の需要が供給を上回っており、介護職員の不足解消には至っていないものの、外国人介護人材の受入が進むなど、着実に介護職員数は増加している。引き続き外国人介護人材の確保や若年層への普及啓発等により、人材確保・養成・定着を図る。</p>			
-------------	---	--	--	--

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①心身の健康づくりの支援体制強化	41.7%	4位
		②切れ目のない医療提供体制の整備	54.2%	2位
		③感染症対策の推進	30.4%	8位
		④高齢者を支える体制整備の促進	56.7%	1位

事業の成果等	① 関連	<p>・小中学校職員等に対する動画研修を実施し(再生回数322回)、学童期における歯科口腔保健を推進した。</p> <p>・令和5年度には新たに11月を「みやぎ健康月間」に制定し、イベントを複合的に仕掛けることで、市町村、職域、地域など様々な場面で取組の活性化や機運醸成を図った。</p>
	② 関連	<p>・医学生への修学資金の貸付(41人)や、看護師等養成所への助成のほか、県内外の看護師等養成所の学生(35人)を対象にしたオンライン形式での病院就職説明会や病院見学バスツアーを開催し、医療人材の確保・定着につなげた。また、研修実施への助成や院内保育所の運営費助成等を通じて医療人材の資質向上と定着につなげた。</p>
	③ 関連	<p>・感染症指定医療機関へ経費支援を行い、病床を維持し感染症に対する良質かつ適切な医療の確保を図った。</p> <p>・国の訓練に参加するなど、今後の新型インフルエンザ等の発生に備え、初動の対応、連携体制の確認を図った。</p> <p>・これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生に備えた感染症予防計画の改定、平時からの医療機関等との連携を推進するなど、体制の強化に努めた。</p>
	④ 関連	<p>・介護職員初任者研修への助成(114事業所158人)等による介護人材確保のほか、介護ロボット・ICT機器導入施設への補助(116事業所)等により、職場環境改善等を進めた。また、フレイル対策に関わる市町村職員への技術的支援や県民への普及啓発活動、医療・介護職の支援技術向上のための研修会実施等により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。</p>

施策評価(原案)	やや遅れている
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した中での事業実施や計画の見直し、「みやぎ健康月間」の制定とイベント実施により、地域や職場等での心身の健康づくりの支援体制強化に努めた。また、医療人材の確保・定着と資質向上につなげたほか、感染症対策として、医療機関への経費支援や国の訓練に参加するなど、感染症発生時における医療提供体制の確保・強化に取り組んだ。加えて、福祉サービスの充実化を進めるための関係施設への補助等や、技術向上のための研修会実施等により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。しかしながら、全体的に目標の達成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・特定健診の対象となった40歳前半ではすでにメタボ割合が全国より高いことや、子どもの肥満傾向児の割合についても全国より高いことが課題となっている。</p> <p>・県内の地域医療提供体制を維持するため、医師不足・看護師不足となっている地域における人材の確保や地域への定着の推進を図る必要がある。</p> <p>・介護職員の不足により、介護人材の確保が急務である。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る必要がある。</p>	<p>・大学等と連携してメタボ割合が高い要因などを分析するとともに、誰もが望ましい生活習慣を実践しやすい社会環境づくりを強化していく。</p> <p>・東北医科薬科大学卒業医師が継続的に輩出されることを見据え、地域における医師不足や偏在解消に取り組んでいく。また、新人看護職員等の離職防止や県内定着・地域偏在解消につながる事業を実施し、看護職員を確保していく。</p> <p>・介護のイメージアップ、外国人介護人材の受入れ、介護ロボット・ICT機器の導入支援により介護職員の負担軽減を図る。また、官民連携のもと「地域包括ケアシステム」の深化に向けた取組を推進する。</p>

生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	救命救急センター 運営費補助事業	保健福祉部	医療政策課	156,232	<p>事業概要 救急救命センターへの補助</p> <p>事業実績 医療機関等の円滑な連携を目的として、救命救急センター（大崎市民病院、石巻赤十字病院、みやぎ県南中核病院）への運営費補助を行った結果、重篤救急患者の医療確保につながった。</p>
2	救急搬送情報共有 システム運営事業	保健福祉部	医療政策課	17,649	<p>事業概要 救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化</p> <p>事業実績 仙台医療圏における医療機関の応需率の向上等を目的として、消防本部と医療機関の救急搬送状況を可視化できるシステムの運営を行った結果、救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
3	救急患者退院コ ーディネーター事業	保健福祉部	医療政策課	57,574	<p>事業概要 救急患者退院コーディネーターに係る補助</p> <p>事業実績 県内医療機関の後方連携手続の強化を図るため、退院調整等に関わるコーディネーターを配置する31施設に補助を行った結果、急性期を脱した救急患者の円滑な転床、転院の促進や医療機関の負担軽減につながった。</p>
4	救急電話相談事業	保健福祉部	医療政策課	20,013	<p>事業概要 休日及び夜間の救急電話相談</p> <p>事業実績 軽症患者が救急車を要請する件数の減少等を目的として、休日及び夜間におこな救急電話相談事業（#7119）を行った結果、医療機関の負担軽減につながった（相談件数23,075件）。</p>
5	在宅医療連携体制 支援事業	保健福祉部	医療政策課	5,734	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携推進のための研修会等</p> <p>事業実績 地域包括ケア体制構築のため、関係1団体が行う事業へ補助を行ったことにより、在宅医療に係るセミナーが開催され、地域の在宅医療・介護サービスの担い手育成や課題整理につながった。</p>
6	在宅医療連携拠点 整備事業	保健福祉部	医療政策課	1,593	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等</p> <p>事業実績 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織（計4団体）への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。</p>
7	認定薬局等の整備 促進事業	保健福祉部	薬務課	3,570	<p>事業概要 薬局の地域連携等の機能強化</p> <p>事業実績 業務委託により多職種ワーキンググループや多職種連携・薬業連携に係る研修会等を実施した結果、前年度に比べ地域連携薬局が6件増加し、84件となった（専門医療機関連携薬局は前年度と同様に6件）。</p>
8	宮城県ドクターバン ク事業	保健福祉部	医療人材対 策室	4	<p>事業概要 自治体病院への医師派遣</p> <p>事業実績 2年間の病院勤務と1年間の有給研修を組み合わせた魅力的なメニューにより、経験豊富なドクターバンク医師7人を継続して確保し、仙台市以外の自治体病院等に配置することで、医師不足の解消につながった。</p>
9	医学生修学資金等 貸付事業	保健福祉部	医療人材対 策室	16,500	<p>事業概要 医学生への貸付等</p> <p>事業実績 新規貸付は終了しているが、修学資金貸与医師の配置調整を行い、令和6年度の勤務先について9医療機関に配置決定するなど、医師が不足する地域等における医師の確保につながった。</p>
10	医師育成機構運営 事業	保健福祉部	医療人材対 策室	22,873	<p>事業概要 医師定着に向けた体制構築</p> <p>事業実績 臨床研修医合同研修会、短期海外研修等による若手医師のキャリア形成支援や、県内における臨床研修医の募集支援、医学生を対象とした夏季セミナー等により、将来的な医師の定着に向けた取組を行った。</p>
11	東北大学地域枠対 応医学生修学資金 貸付事業	保健福祉部	医療人材対 策室	32,400	<p>事業概要 東北大学地域枠の修学生への貸付等</p> <p>事業実績 新たに東北大学地域枠の学生7人に貸付を決定するとともに、令和2～4年度に貸付を開始した20人と併せて計27人に貸付を行うことで、将来的に、医師が不足する地域に勤務する医師の確保につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	地域医療医師等登録紹介事業	保健福祉部	医療人材対策室	0	<p>事業概要 自治体病院等の求人情報を登録</p> <p>事業実績 全国から医療人材を招聘するため、県HPに自治体病院等の求人情報を掲載し、求職者からの問合せに対応した。また、同事業で就職につながった経験豊富な医師1人が、現在勤務を継続している。</p>
13	保健師確保対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	936	<p>事業概要 保健師確保・定着等の推進</p> <p>事業実績 保健師育成検討会や県内自治体保健師合同就職説明会(25か所参加)を開催し、人材育成や県内の就業促進に努めた。また、県内全自治体保健師活動紹介ガイドブック及びPR動画(21か所配信)を県HPに掲載した。</p>
14	看護師養成所支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	202,808	<p>事業概要 看護師等養成所への助成等</p> <p>事業実績 看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費の補助を行うことで、看護師等養成所の安定的な運営につなげた(補助対象校:11校13課程)。</p>
15	看護職員確保総合対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	4,619	<p>事業概要 看護師研修の実施、新人看護職員研修への助成等</p> <p>事業実績 新人看護職員研修実施への助成(7病院)と併せ、多施設合同研修を5回開催、研修責任者研修を6回7日間実施し、病院の研修体制強化を図るとともに、新人看護職員の資質向上、離職防止に寄与した。</p>
16	看護職員定着促進事業	保健福祉部	医療人材対策室	1,946	<p>事業概要 合同就職説明会による就職支援等</p> <p>事業実績 県内外の看護学生等を対象とした合同就職説明会(県内30病院、35人参加)や県内の看護学生を対象とした病院見学バスツアー(14人参加)を開催し、看護学生等の県内就業の促進につなげた。</p>
17	病院内保育所運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	62,085	<p>事業概要 病院内保育所への運営費助成</p> <p>事業実績 補助対象となる県内23の病院内保育所に対し、保育士の人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行い、女性医師等の働きやすい環境を整備し、医師の定着につなげた。</p>
18	医学生交流支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	0	<p>事業概要 新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進</p> <p>事業実績 新型コロナの影響により事業を休止し、令和5年度からの再開を検討したが、現在、東北医科薬科大学において、本事業で従前実施していたものに代わる取組を行っているため、本事業としての実施は見送った。</p>
19	認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	10,384	<p>事業概要 認知症高齢者等の地域支援体制の構築</p> <p>事業実績 認知症当事者交流会の開催や、若年性認知症支援コーディネーターによる相談窓口を設置し認知症当事者及び家族の支援を行うとともに、認知症当事者による講演会やピアサポート活動の企画・運営支援を行った。</p>
20	認知症地域支援研修事業	保健福祉部	長寿社会政策課	7,666	<p>事業概要 認知症初期集中支援チーム員の養成等</p> <p>事業実績 認知症支援のための人材確保・育成として、地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修派遣の支援、地域支援推進員・初期集中支援チーム員情報交換会、認知症カフェ普及・啓発のためのセミナー等を実施した。</p>
21	ロボット等介護機器導入促進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	261,090	<p>事業概要 ロボット等介護機器の導入支援</p> <p>事業実績 介護ロボット・ICT等の機器を導入する116事業所に対して補助金を交付することで、機器導入による介護事業所の業務改善や生産性向上を支援した。</p>
22	地域包括ケア総合推進支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	25,181	<p>事業概要 推進協議会の設置・運営、フレイル対策に向けた市町村支援</p> <p>事業実績 市町村等に対するアドバイザー派遣99回、研修会12回を実施した。また、フレイル予防普及啓発としてLINE等のSNSを活用し、ショート動画及びフレイルに対する認識調査等を行い、広く普及啓発を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	生活支援サービス 開発支援事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	40,143	事業概要 生活支援コーディネーターの育成等 事業実績 行政職員や生活支援コーディネーター等を対象に2つの コースに分けた研修(全6回開催、延べ311人受講)を行う ことで、地域支え合い活動の活かし方や、現状分析の手法 等について理解促進を図った。
24	介護支援専門員多 職種連携支援体制 強化事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	1,983	事業概要 介護支援専門員に対する多職種連携支援 事業実績 地域包括ケア体制の要である介護支援専門員に対し、医療 職及び他の福祉職等を講師とした助言、指導、講習会、意見 交換等を県内8地区で47回実施したことで、多角的視点を 持った現場対応力の向上が図られた。
25	介護人材確保推進 事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	49,813	事業概要 介護人材の確保・定着への支援、介護助手等の就労マッ チング促進 事業実績 介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進するため、 行政や介護関係19団体からなる協議会を通じて意見交換 を行ったほか、キャリアパス研修を49回開催し、延べ767人 が参加した。
26	介護職員初任者研 修受講支援事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	35,443	事業概要 介護職員初任者研修受講支援 事業実績 介護人材確保の間口を広げるため、無資格の介護職員を対 象に「働きながらの研修受講」を114事業所158人に支援 したことで、介護施設が無資格者を雇用しやすい環境が整 えられ、介護人材の確保につながった。
27	介護人材確保対策 緊急アクションプ ラン事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	88,437	事業概要 外国人介護人材確保への支援、介護体験授業等 事業実績 高齢化の進展に伴い介護職員の不足が見込まれることか ら、介護特定技能マッチング支援事業を実施し、11施設へ 21人の外国人がマッチングされたほか、中高生を対象とし た介護体験授業を12回実施した。
28	がん対策総合推進 事業	保健福祉部	健康推進課	90,102	事業概要 診療連携拠点病院への助成等 事業実績 がん診療連携拠点病院等の8病院に機能強化充実の経費 を補助し、がん登録事業、宮城県がん総合支援センターにお ける相談(308件)、大学生や働く人のがん教育(大学生 208人、働く人318人)を実施した。
29	地域保健がん対策 推進事業	保健福祉部	健康推進課	243	事業概要 がん対策推進に係る市町村支援 事業実績 保健所事業として、市町村担当者が会議等を開催し、市町村 のがん検診等ががん対策を支援した。今後の市町村のがん検 診等の推進が見込まれる。
30	がん患者生殖機能 温存治療費助成事 業	保健福祉部	健康推進課	4,058	事業概要 がん患者の生殖機能温存治療費助成 事業実績 AYA世代のがん患者の生殖機能温存治療費助成(32件) を行うとともに、関係者ネットワーク整備に取り組んだ。拠点 病院を中心に情報交換等を行うことで生殖機能温存治療の 普及につながった。
31	みやぎ21健康プラン 総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	757	事業概要 推進協議会の開催等 事業実績 協議会3回、有識者ワーキング4回開催し次期プランの策定 作業を行った。また、食品関連事業者等への食品表示の適 正化指導を行うとともに、野菜摂取・減塩などの食生活改善 普及を2,239人に行った。
32	循環器病対策推進 事業	保健福祉部	健康推進課	18,277	事業概要 脳卒中・心臓病等対策の推進 事業実績 宮城県脳卒中・心臓病等総合支援センターにおいて、脳卒 中や心臓病の患者家族からの総合的な相談に対応(850 件)したほか、県民向けのセミナーを開催(391人)し、循環 器病対策を総合的に推進した。
33	スマートみやぎプロ ジェクト	保健福祉部	健康推進課	11,626	事業概要 スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり 事業実績 11月を健康月間とし、スマートみやぎ健民会議応援企業の 協力の下、健康3.15.0フェアを開催し、健康づくり団体3団 体の表彰や、健康経営セミナー等の実施により、幅広い対象 への働きかけを行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	働く人のための健康づくりプラス推進事業	保健福祉部	健康推進課	10,743	<p>事業概要 働く人のための健康づくりの環境整備</p> <p>事業実績 3人一組で歩数を競う事業に県内167事業所(1,522チーム4,566人)が参加した。また、野菜増量・減塩メニュー10品の県内120店舗での販売やウォーキングイベント(延べ1,137人参加)を実施した。</p>
35	みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部	健康推進課	4,918	<p>事業概要 データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化</p> <p>事業実績 保健、医療、福祉に関するデータ分析や市町村別の健康課題のマップ等を作成し健康課題の見える化を図った。また、データの活用等研修を行い、地域の健康づくり等の取組評価などを支援した。</p>
36	受動喫煙防止対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	2,105	<p>事業概要 受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等</p> <p>事業実績 受動喫煙の健康影響等の啓発について、主にファミリー層を対象に、ショッピングモール内でイベントを開催した。172名の参加があり、家庭での受動喫煙防止などに関する啓発につながった。</p>
37	歯科保健対策事業	保健福祉部	健康推進課	23,618	<p>事業概要 歯と口腔の健康づくりの推進</p> <p>事業実績 各ライフステージに応じたパンフレット等を計約25,000人に配布したほか、歯科医療従事者や県民等への各種研修・講演(動画含む)を計約2,000人が受講・視聴し、歯科保健推進や予防意識向上につながった。</p>
38	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	保健福祉部	健康推進課	4,293	<p>事業概要 地域と大学の連携による保健医療人材育成等</p> <p>事業実績 宮城県民の健康課題とその原因を明らかにするため、東北大学へNDBデータ等に基づくデータ分析事業を委託した。また、健康施策立案の人材育成セミナーを開催(参加者114人)し健康課題改善の事例共有を行った。</p>
39	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	保健福祉部	健康推進課	9,900	<p>事業概要 糖尿病医療に携わる医師等の人材育成</p> <p>事業実績 糖尿病対策推進会議を1回開催し、現状分析及び事業の検討を行ったほか、糖尿病療養指導士の認定講習会により78人を認定した。また、重症化予防にかかる医療従事者連絡会議1回、地域での研修会を1回開催した。</p>
40	みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部	健康推進課	2,055	<p>事業概要 第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進</p> <p>事業実績 活動機会増のため、みやぎ食育コーディネーターに対し、研修会実施(3回)、派遣のマッチング等を行った。県内の全小5生に配布される冊子に親子食育クイズを掲載し、回答キャンペーンを行った(396人応募)。</p>
41	感染症対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	31,303	<p>事業概要 感染症指定医療機関への助成等</p> <p>事業実績 感染症指定医療機関に対して消耗品・材料費(防護具や検査試薬等の費用)や光熱水費等、運営に必要な経費を補助し、感染症病床を維持することにより、感染症に対する良質かつ適切な医療の確保が図られた。</p>
42	肝炎対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	132,515	<p>事業概要 肝炎ウイルス検査、肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等</p> <p>事業実績 肝疾患診療連携拠点病院に対する補助により、質の高い肝炎医療の提供体制の確保が図られた。また、病院では、肝疾患の患者や家族からの相談(年間66件)等への対応により、患者らの疑問や不安の解消を図った。</p>
43	新型インフルエンザ等対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	683	<p>事業概要 新型インフルエンザ等対応体制の整備</p> <p>事業実績 県が主催する研修会・訓練は、新型コロナウイルス感染症対応のため中止したが、国(内閣感染症危機管理統括庁)の訓練に参加し、新型インフルエンザ等発生時の初動対応・連携体制等について確認した。</p>
44	精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	精神保健推進室	114,528	<p>事業概要 医療機関連携による24時間体制の運営等</p> <p>事業実績 土曜日、日曜日・休日の昼間及び通年夜間において、輪番制等により診察に当たる医師や病床を確保し、381件の精神科救急患者の外来診療や入院に対応した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
45	自死対策強化事業	保健福祉部	精神保健推進室	70,895	<p>事業概要 人材養成、普及啓発、市町村への助成等</p> <p>事業実績 自死対策の推進、人材養成、相談支援等の事業(市町村31件、民間団体13件、県9事業)に加え、新型コロナ関係の自死対策事業(市町村1件、民間団体8件、県1事業)を実施し、自死対策強化に寄与した。</p>
46	依存症対策総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	9,904	<p>事業概要 専門相談、人材育成、普及啓発の推進等</p> <p>事業実績 保健所においてアルコール専門相談(89件)や家族教室(56回)を実施したほか、東北会病院への委託により、総合病院等へ出向いた本人・家族支援や普及啓発、研修等を実施し、依存症対策強化につながった。</p>
47	骨髄提供希望者登録推進事業	保健福祉部	薬務課	4,547	<p>事業概要 骨髄提供者への助成等</p> <p>事業実績 啓発資材の作成及び配布(ポケットティッシュ15,000個)や、骨髄等提供者に対する助成事業を行った10市町(計30名)に補助(骨髄等の提供に係る通院・入院等に対し市町村支出の1/2以内)を実施した。</p>
48	薬剤師確保対策事業	保健福祉部	薬務課	11,068	<p>事業概要 薬剤師の確保対策</p> <p>事業実績 関係団体への委託により学生及び薬剤師を対象に研修等を行った(28回開催延べ313人参加)ほか、地域の病院への薬剤師出向事業(1名)への補助を実施し、県内就業の偏在解消及び定着に寄与した。</p>
再掲	【再掲】ひきこもり支援推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	37,488	<p>事業概要 地域支援センターの運営等</p> <p>事業実績 ひきこもり地域支援センターでの相談支援(面談延べ896件(実92件)、電話延べ143件)や家族教室、居場所づくり等の実施により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。</p>
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				1,684,814	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	13	施策名	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
------	----	-----	-------------------------

施策担当課室	障害福祉課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>① 県民全体が社会における多くのバリア(社会的障壁)を取り除くことを意識し行動することで、障害のある人もない人も、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に暮らし、支え合っています。</p> <p>② 物理的障壁や情報にかかわる障壁が取り除かれることで、障害者や高齢者などが、自由な移動や情報の取得により活躍しています。</p> <p>③ 福祉サービスの充実や関係機関との連携により、障害者や難病患者の心身の状況に応じた支援が充実し、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所と役割を持ちいきいきと暮らしています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇ 障害や障害者に対する県民の理解・関心を高め、障害を理由とする差別の解消や虐待の防止など、障害者の権利擁護を進めるとともに、障害者の情報取得やコミュニケーションの支援を推進します。</p> <p>◇ 誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。</p> <p>◇ 障害者や難病患者が、自らが望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成を図り、福祉サービスの充実を進めるとともに、発達障害や医療的ケアなどについては、保健・医療・福祉・教育等関係機関が連携し、子どもから大人まで切れ目のない支援体制を構築します。</p>
-----------	---

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	365,028千円	454,827千円	482,722千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
99 (②)	低床バス導入率(%)	62.8% (令和元年度)	72.3% (令和4年度)	76.3%	70.4% 進捗割合型I	B
100 (③)	グループホーム利用者数(人)	2,536人 (令和元年度)	3,177人 (令和4年度)	3,146人	100%超 進捗割合型I	A
101 (③)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	59.0% (平成29年度)	58.4% (令和2年度)	69.0%	0%未満 進捗割合型I	D
102 (③)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	86.0% (平成29年度)	84.2% (令和2年度)	92.0%	0%未満 進捗割合型I	D
103 (③)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	3,092人 (平成30年度)	2,627人 (令和4年度)	2,506人	79.4% 進捗割合型II	A
104 (③)	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	17,477円 (令和元年度)	18,169円 (令和4年度)	25,000円	9.2% 進捗割合型I	D

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	・101、102:令和3年度以降、国が実績値を公表していない。地域における医療・障害福祉等の社会資源の不足や住まいの確保、家族との関係等、入院期間が長期化する原因はさまざまである。入院中の精神障害者ができるだけ早期に退院し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き、精神科病院や地域の事業者のみならず、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組や連携体制の構築強化を図っていく。 ・103:長期入院者の退院促進に向けた個別支援の充実や保健・医療・福祉関係者等の連携強化の結果、令和3年度に比べ140人減少した。長期入院者の地域移行には重層的な支援が必要となることから、引き続き、普及啓発の強化や相談支援体制の整備を図っていく。 ・104:工賃総額は年々増加しており、平均工賃月額も増加傾向にあるものの、既存の就労継続支援B型事業所(以下「事業所」という。)と比べ新規開所事業所の工賃が低い傾向にある。引き続き、事業所の工賃向上に対する意識醸成や業務のマッチング支援等を実施し、事業所で働く障害者の経済的自立に向けた工賃向上の取組を図っていく。			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	35.3% 5位
			⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進	23.8% 9位
			⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	31.0% 7位
事業の成果等	①関連	・障害を理由とする差別の解消及び手話に関するリーフレットをそれぞれ25,000部作成し、県内全小中学校に配布したほか、スマートフォンの助け合いアプリを活用した商業施設での体験交流会やワークショップの開催等を通じて、障害のある人とない人の交流促進を図り、共生社会の実現に向けた普及啓発に努めた。 ・新たな普及啓発の取組として、障害者アート作品の展示をまちの賑わう場所(2箇所、観覧者数8,566人)やWebサイト(閲覧回数3,097回)で実施したほか、障害者アートを活用した交流イベントの開催を通じて、障害のある人とない人の交流促進を図り、より一層の普及啓発に務めた。		
	②関連	・バス事業者への低床バス取得に要する経費補助を行い、低床バスの導入促進を図った結果、経年車の更新に併せた低床バスへの置き換えが進められており、低床バス導入率は令和3年度と比べ1.4ポイント上昇し、東北6県で最も高い水準となっている。 ・9事業者に対して合理的な配慮のための環境整備に要する経費補助を実施し、施設のバリアフリー化等の促進を図るとともに、合理的な配慮のための環境整備事例集を5,000部作成し、商工関係団体等を通じて、これまでに補助した優良な取組の横展開を図った。 ・手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者の養成(42人)や県主催行事等への手話通訳者等の派遣(27回)を通じて、意思疎通に困難を抱える障害のある人の情報取得やコミュニケーションの支援を推進した。		
	③関連	・グループホーム利用者数は、グループホームの整備補助等を行い、地域生活移行に必要な環境整備の促進を図った結果、令和3年度と比べ214人増加した。 ・医療型短期入所の受入(実3人、延べ21日)や事業所間の利用調整・研修、医療的ケア児等コーディネーターの養成(44人)、医療的ケア児等相談支援センターの運営等により、医療的ケア児等の支援体制整備を推進した。		

施策評価(原案)

概ね順調

平均工賃月額は達成率が伸び悩んでいるが、平成29年度以降減少していたものが令和3年度に増加に転じ、令和4年度も同程度の水準を維持していること、令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」及び「手話言語条例」の施行を契機とした、リーフレット作成・配布や障害のある人とない人の交流等の普及啓発の取組が進んでいること、低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍するための環境整備が進んでいること、グループホーム利用者数は順調に増加し、1年以上入院している精神障害者数は順調に減少していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。

評価を踏まえた施策の課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。 ・工賃向上や障害者の職場定着支援に、より一層取り組む必要がある。 ・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。 ・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。 ・医療型短期入所事業所の地域偏在、空床利用により円滑な利用ができない場合がある。	・リーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組むとともに、障害のある人とない人が交流する機会の創出を通じて、相互理解の促進を図る。 ・官民応援組織による受注機会創出や理解促進等を通じて、工賃及び職場定着率の向上を図るとともに、増加する精神障害者の就労機会確保に向けて、障害特性に適用しやすいIT関連業務分野での受注体制を確保・拡充する。 ・グループホームの整備補助等、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。 ・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。 ・医療型短期入所事業の拡充、身近な地域の支援体制の強化を図っていく。

障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	難病特別対策推進事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	22,964	<p>事業概要 医療提供体制の整備等</p> <p>事業実績 難病医療連絡協議会を1回開催し、県の実情に応じた難病医療提供体制の検討・協議・評価を行った。また、難病診療連携拠点病院に難病診療連携コーディネーターを3名配置し、難病診療ネットワークの構築に努めた。</p>
2	ALS等総合対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	2,490	<p>事業概要 ALS患者の療養生活支援・アレルギー疾患の普及啓発等</p> <p>事業実績 介護人派遣(認定者2人、派遣16回)及びアレルギー研修会(4回)を行い、対象患者の治療や療養生活の支援につながるよう努めた。また、アレルギー疾患医療連絡協議会を設置し、計画策定について協議した。</p>
3	障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	24,578	<p>事業概要 障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等</p> <p>事業実績 県内内で障害者の職場実習生8人、地方公所で4人を受け入れ、うち3人が一般就労へ移行。また、就労支援事業の運営に関する研修会の開催やコンサルタント派遣(5事業所)により、事業所の経営力向上につながった。</p>
4	情報保障・合理的配慮推進事業	保健福祉部	障害福祉課	24,709	<p>事業概要 支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等</p> <p>事業実績 手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を42人養成し、聴覚障害者等の福祉の向上に寄与した。また、県が主催する行事等に手話通訳者等を27回派遣することで、庁内における合理的配慮を推進した。</p>
5	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部	障害福祉課	8,504	<p>事業概要 障害福祉分野における介護人材確保への助成</p> <p>事業実績 研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助(44法人延べ104人)を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保に寄与した。</p>
6	障害者差別のない共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	15,663	<p>事業概要 障害者差別解消についての普及啓発等</p> <p>事業実績 県内全小学校・民間企業等へのリーフレット配布や環境整備補助金(民間企業等10件)、スマートフォンアプリによる助け合い実証事業(体験会3回等)を通じて、障害及び障害者への理解促進を図った。</p>
7	障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業	保健福祉部	障害福祉課	7,852	<p>事業概要 障害福祉サービス事業所への専門家派遣等</p> <p>事業実績 処遇改善加算に関する支援(セミナー2回、個別支援25法人)、職場改善に関する支援(セミナー2回、個別支援12事業所)を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保・育成に寄与した。</p>
8	働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	4,279	<p>事業概要 就労支援事業所への県内企業による協力体制整備</p> <p>事業実績 「みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団」に県内30企業・団体が加盟した。また、継続的かつ安定的な請負業務の発注や商品販売機会の提供(実績額:約900万円)により、障害者の工賃向上に寄与した。</p>
9	障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	保健福祉部	障害福祉課	9,999	<p>事業概要 障害者アート作品を通じた相互理解の促進等</p> <p>事業実績 まちの賑わう場所(2箇所)やWebサイトでの障害者アート作品の展示、交流イベントの開催(3回)を通じて、県民が障害者と交流する機会及び障害者アート作品に触れる機会を創出し、相互理解の促進を図った。</p>
10	IT市場での精神障害者等就労促進事業	保健福祉部	障害福祉課	4,400	<p>事業概要 IT関連業務受注を通じた精神障害者の就業機会の確保</p> <p>事業実績 IT関連業務の受注額は年間12,700千円を超え、在宅就業を希望する障害者も含め、延べ約2,400名の精神障害者等の就業機会が確保された。</p>
11	医療的ケア児等支援体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	38,779	<p>事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等</p> <p>事業実績 医療型短期入所の受入(実3人、延べ21日)や事業所間の利用調整・研修、44人の医療的ケア児等コーディネーターの養成、医療的ケア児等相談支援センター運営等により、県内の支援体制整備を進めることができた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	119,692	<p>事業概要 発達障害者支援センターの運営等</p> <p>事業実績 発達障害者支援センター「えくぼ」は大人への支援を中心に相談延べ527件に対応。また、県直営センターは子どもの支援者への技術支援延べ289件を実施し、重層的な支援体制の構築に寄与した。</p>
13	医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	198,017	<p>事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等</p> <p>事業実績 医療的ケア対象児童生徒が在籍する15校全てに学校看護職員を配置し延べ126人に医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言、市町村向けの研修会を実施した。</p>
14	医療的ケア児通学支援モデル事業	教育庁	特別支援教育課	796	<p>事業概要 医療的ケア児の通学時における看護師の同乗</p> <p>事業実績 スクールバスによる通学が困難な医療的ケア対象児童生徒及びその家族の負担軽減のため、介護タクシーに看護職員が同乗し通学を支援する取組をモデル的に試行した。</p>
再1	【再掲】在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部	医療政策課	5,734	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携推進のための研修会等</p> <p>事業実績 地域包括ケア体制構築のため、関係1団体が行う事業へ補助を行ったことにより、在宅医療に係るセミナーが開催され、地域の在宅医療・介護サービスの担い手育成や課題整理につながった。</p>
再2	【再掲】在宅医療連携拠点整備事業	保健福祉部	医療政策課	1,593	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等</p> <p>事業実績 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織(計4団体)への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。</p>
再3	【再掲】多様な子どもの安心子育て支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	6,398	<p>事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備</p> <p>事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を1回実施したほか、専属の発達障害者地域支援マネージャーが未配置である栗原圏域の令和6年度以降の配置に向けて栗原市や事業所等との打合せを行った。</p>
再4	【再掲】特別支援教育総合推進事業	教育庁	特別支援教育課	7,126	<p>事業概要 教育相談・支援体制の構築等</p> <p>事業実績 特別支援学校の児童生徒428人が286校との交流学习に参加し、インクルーシブ教育の推進が図られた。また、各特別支援学校が行う教育相談には小・中学校等から5,496件の相談があった。</p>
再5	【再掲】共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	特別支援教育課	1,464	<p>事業概要 共に学ぶための教育環境整備支援</p> <p>事業実績 2地域7校をモデル校に指定し、誰もが分かりやすいユニバーサルデザインに基づく授業づくりを進めるとともに、大学教授等の専門家派遣による指導・助言を通して特別支援教育に関する教員の専門性向上が図られた。</p>
再6	【再掲】特別支援学校狭隘化対策事業	教育庁	特別支援教育課	257,325	<p>事業概要 仮設校舎の設置、分校の維持修繕等</p> <p>事業実績 特別支援学校の狭隘化対策として、4校において設置した仮設校舎の賃借を継続した。また、令和6年4月開校の秋保かがやき支援学校で使用する備品等を購入し、新設校の学習環境を整備した。</p>
再7	【再掲】特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	教育庁	特別支援教育課	350	<p>事業概要 AIドリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施</p> <p>事業実績 特別支援学校5校68名を対象に「AIドリル」を、県立こども病院に入院する児童生徒を対象に「アバターロボット」を導入した。また、同時双方向遠隔授業への相談9件のうち1件実施し、ICT活用を推進した。</p>
再8	【再掲】仙台南部地区特別支援学校整備事業	教育庁	施設整備課・特別支援教育課	6,436,086	<p>事業概要 仙台南部地区特別支援学校の新築</p> <p>事業実績 仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化を解消するとともに、軽い知的障害のある生徒の後期中等教育の場を整備するため、令和6年4月開校予定の秋保かがやき支援学校の校舎等の新築工事を進めた。</p>
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				482,722	

# 施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	14	施策名	暮らし続けられる安全安心な地域の形成
------	----	-----	--------------------

施策担当 課室	地域交通政策課 商工金融課 警察本部総務課
------------	-----------------------------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①公共交通の確保に加え、様々な移動手段が活用されることで、地域内における住民の利便性が確保されているだけでなく、県外を含めた地域間の交流が活発に行われています。</p> <p>②地域の特色を生かした魅力的なまちづくりが進められ、商店街をはじめとした中心市街地や農山漁村など様々な地域で暮らしを支える必要なサービスや機能が十分に確保されています。</p> <p>③県民や関係機関の連携により「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」という意識がはぐまれ、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会が実現しています。</p>
-----------------------	--

実現に向けた 方向性	<p>◇交通事業者等と連携した地域交通の維持に加え、民間活力等を活用し、あらゆる人が通勤や通学、日常生活などに利用しやすい、地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援します。</p> <p>◇都市部から農山漁村まで、地域の実情やニーズに応じた暮らしやすい環境の整備、就業の場の確保をはじめとした地域経済の循環に向け、先進的技術の活用や、にぎわいの中核となる商店街の活性化などによるまちづくりを支援します。</p> <p>◇犯罪の起きにくい環境づくりに向けた一人ひとりの取組を促すとともに、地域における子ども、女性、高齢者等の見守り、消費者の安全安心の確保などの体制を整備するほか、薬物乱用防止に向けた啓発や、交通安全に対する気運醸成と安全対策を推進します。</p>
---------------	--

決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	9,134,443千円	3,572,728千円	6,807,531千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
105 (①)	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	121回 (平成30年度)	96回 (令和3年度)	106回	90.6% 現状維持型I	B
106 (②)	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)	99.0% (令和2年度)	94.6% (令和5年度)	95.0%	99.6% 現状維持型I	B
107 (③)	刑法犯認知件数(件)	10,193件 (令和2年)	11,583件 (令和5年)	10,193件	86.4% 現状維持型II	B
108 (④)	交通事故死者数(人)	44人 (令和2年)	47人 (令和5年)	44人	93.2% 現状維持型II	B

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<p>・105:新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛等の影響を受けた交通事業者の経営支援を行い地域交通の維持に努めたほか、地域交通の利用促進に向けた取組を継続し、地域内における住民の移動手段の確保が図られたことにより、緊急事態宣言下の令和2年度と比較し、1人当たり年間公共交通機関利用回数が増加した。</p> <p>なお、令和5年度の同利用回数については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により移動自粛が無くなり、地域交通の利用促進に向けた取組を引き続き継続していることから、目標値程度になるものと思われる。</p> <p>・106:高齢化や新型コロナウイルス感染症による経営環境の悪化等に伴い、商店街の営業店舗数に落ち込みがあるものの、商店街への振興施策の実施が、減少の歯止めにより一定の役割を果たしたと考えられる。</p> <p>・107:各種媒体を活用した広報活動や、関係団体と連携した各種キャンペーン等の施策を実施し、一定の成果を挙げたが、令和5年中の刑法犯認知件数11,583件(前年比17%増)となった。</p> <p>・108:交通事故分析結果に基づく交通事故抑止対策、長期的視野に立った交通安全施設等整備事業、交通マナーの向上に向けた交通指導取締り等を実施し、一定の成果を挙げたが、死亡事故率が高い自車線はみ出しによる事故が増加したこともあり、交通事故死者数47人(前年比27%増)となった。</p>
-------------	---

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	52.5%	3位
		⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援	21.8%	10位
		⑩地域の安全安心の確保	32.1%	6位

事業の成果等	① 関連	<p>・令和3年度の1人当たり年間公共交通機関利用回数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の影響を受けるも、平成30年度比20%減にとどまる96回となった。</p> <p>・離島航路(3航路)、バス(事業者向け15系統、車両取得補助23台、市町向け284系統)、鉄道(1路線)への補助を行い、厳しい経営状況にありながらも事業者の事業継続につながった。</p>
	② 関連	<p>・持続的で発展的な商店街の形成に向け、ビジョン形成を1件支援(目標2件)したほか、課題解決の取組を1件支援(目標4件)するなど商店街の魅力向上につながった。</p> <p>・若手・女性商業者向け商店街セミナーを開催し、延べ24人が修了(目標15人)したほか、若手商業者グループが実施する実践的な事業を10件支援(目標10件)し、商店街活動の担い手確保につながった。</p>
	③ 関連	<p>・「みやぎSecurityメール」により、県内の犯罪発生情報等を1,125件配信しタイムリーな情報発信を行ったほか、高齢者世帯に対する特殊詐欺電話撃退装置等の購入費補助金の交付等により同装置の普及促進を図るなど、犯罪の起きにくい環境づくりを推進した。</p> <p>・自治体や関係機関・団体等との協働による街頭キャンペーン、参加・体験・実践型交通安全教育や悪質・危険違反を重点とした交通指導取締り等を実施し、令和5年中の交通事故発生件数は前年より84件減少した。</p> <p>・消費生活情報の提供と消費者教育について、出前講座(25回)、HP、情報誌、ラジオ(延べ90回)等による啓発に加え、成年年齢引き下げを踏まえ学校等に弁護士を講師として派遣(11団体、1,490人)したことにより、消費者意識の醸成につながった。</p>

施策評価(原案)	概ね順調
<p>刑法犯認知件数及び交通事故死者数は前年より増加しているものの、地域内における住民の移動手段確保が図られ想定よりも移動回数の減少が抑えられたこと、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応えた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・商店街ビジョンの達成に向け、商店街が一丸となって取り組む必要がある一方、高齢化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手となる事業者の確保・育成が必要である。</p> <p>・特殊詐欺による被害件数・被害金額の増加のほか、新しいサービスや技術を悪用した犯罪の発生によりサイバー犯罪の手法が巧妙化しており、サイバー空間の脅威が深刻化している。</p> <p>・交通事故死者数の約4割が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も25.7%と依然高い割合である。</p>	<p>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や市町村と連携して住民の生活を支えるために地域の実情に応じた移動手段の維持・確保を図っていく。</p> <p>・商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーや、地域おこし協力隊等で事業立ち上げを予定している者を対象としたセミナーを拡充し、人材確保や育成に努める。また、有識者の活用や検討期間の十分な確保等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。</p> <p>・高齢者等に対する幅広い広報活動による特殊詐欺電話撃退装置の普及促進と事案発生時の迅速な情報発信による犯罪被害防止、迅速な検挙対策に努めるほか、高度な機能を有する資機材整備、専門知識や技能を備えた人材の継続的育成を行う。</p> <p>・自治体等と連携し、高齢者に対する交通安全教育の更なる推進を図るとともに、高齢運転者に対する安全運転の支援、高齢者講習、認知機能検査及び運転技能検査の実施により高齢運転者対策を推進する。</p>

## 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	被災者生活支援事業(離島航路)	企画部	地域交通政策課	347,399	<p>事業概要 離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等</p> <p>事業実績 離島航路事業者に対し欠損額(3航路)及び島民を対象とした運賃割引(2航路)に対する補助を行うとともに、運転資金貸付を行うことで、事業者の経営安定化や、離島住民の利便性及び日常生活の基盤確保を図った。</p>
2	被災者生活支援事業(路線バス)	企画部	地域交通政策課	116,265	<p>事業概要 地方路線バス運行費助成等</p> <p>事業実績 バス事業者に対し運行経費(15系統)や車両購入費用(減価償却)(23台)の補助を行うとともに、市町が運行する住民バス路線(284系統)に対する支援を行うことで、バス路線の維持、確保を図った。</p>
3	地方鉄道対策事業	企画部	地域交通政策課	325,370	<p>事業概要 鉄道施設保全整備への助成等</p> <p>事業実績 阿武隈急行(株)が行う施設整備及び車両更新(2編成4両)並びに鉄道事業継続に要する経費の支援に加え、沿線3市町が行う利用促進事業に要する経費を補助することで安全運行、経営安定化、利用者増加等を図った。</p>
4	新交通体系構築支援事業	企画部	地域交通政策課	0	<p>事業概要 各市町村における新たな交通体系構築を支援</p> <p>事業実績 令和4年度に実施した県内交通課題及び課題解決に係る調査委託事業を基に、地域に適した交通施策の実証実験の実施について、市町村と意見交換を実施した。</p>
5	動物愛護推進事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	13,578	<p>事業概要 引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度の導入等</p> <p>事業実績 実施公所を2公所から4公所に拡充し、ミルクボランティア14名に合計71頭の子猫の飼養管理を依頼した。ボランティアから返還された子猫60頭を新たな飼い主に譲渡することで、殺処分減少につながった。</p>
6	消費生活対策事業	環境生活部	消費生活・文化課	51,442	<p>事業概要 消費生活情報の提供と消費者教育等</p> <p>事業実績 出前講座(25回)、HP、情報誌、ラジオ(延べ90回)等による啓発に加え、成年年齢引下げを踏まえ学校等に弁護士を講師として派遣(11団体、1,490人)したことにより、消費者意識の醸成につながった。</p>
7	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	22,221	<p>事業概要 性暴力被害相談支援センター宮城の運営等</p> <p>事業実績 地域安全教室講師派遣事業(40回)、地域ネットワークフォーラム(1回)により犯罪のない安全安心まちづくりを推進した。性暴力被害相談支援センター宮城の運営(取扱件数1,169件)により被害者支援を行った。</p>
8	再犯防止推進事業	保健福祉部	社会福祉課	2,303	<p>事業概要 再犯防止のための職業定着支援等</p> <p>事業実績 会計年度任用職員として保護観察対象者を1人任用し、就労・社会復帰支援を行った。また、「宮城県再犯防止推進ネットワーク会議」を1回開催し、再犯防止に関する事業の実施状況や課題の把握等を行った。</p>
9	薬物乱用防止推進事業	保健福祉部	薬務課	1,054	<p>事業概要 青少年に対する啓発等</p> <p>事業実績 小中高等学校を対象とした薬物乱用防止教室等について、275団体(22256人)に講師を派遣した。指定薬物審査会を5回開催、計5物質を指定し、薬物乱用の未然防止に寄与した。</p>
10	都市交通基礎調査	土木部	都市計画課	6,773	<p>事業概要 都市交通計画策定のための基礎調査等</p> <p>事業実績 第5回仙台都市圏PT調査から得られた成果を基に、県道仙台松島線において将来交通網の検討として、大規模商業施設駐車場20箇所の出入交通量調査を実施し、今後の渋滞対策に向けた基礎資料等の整理を行った。</p>
11	都市計画街路事業	土木部	都市計画課	1,429,221	<p>事業概要 都市計画街路整備</p> <p>事業実績 都市計画道路6路線の整備を行った。特に大崎市の並柳福浦線及び古川中央線の無電柱化推進計画事業では延長1.0kmの整備が完了し、防災性の向上及び良好な景観形成が図られ、中心市街地のまちづくりを推進した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	都市公園プレイパーク整備事業 (公共事業)	土木部	都市環境課	50,000	事業概要 県立都市公園の整備 事業実績 加瀬沼公園において、保護者や乳幼児が休憩できる多目的スペースを備えた管理事務所の更新と併せ、砂場や水場を備えたプレイパークエリア(1箇所)を整備し、子育て世代に配慮した安全・安心な公園環境を構築した。
13	特殊詐欺対策事業	警察本部	生活安全企画課 組織犯罪対策第一課	6,845	事業概要 特殊詐欺電話撃退装置等の普及促進と捜査用資機材の整備 事業実績 特殊詐欺被害防止と被疑者の早期検挙等を図るため、購入費補助金による「特殊詐欺電話撃退装置等」の普及促進のほか、特殊詐欺に特化した捜査用資機材の整備を実施し、特殊詐欺実行犯検挙件数106件を達成した。
14	サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	13,531	事業概要 サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備 事業実績 サイバー空間の脅威に対処するため、解析資機材やシステム等の資機材を整備し、サイバー犯罪対処能力の強化を図った結果、309件(目標200件)のサイバー犯罪の検挙につながった。
15	サイバー人材育成事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	2,917	事業概要 サイバー捜査官等の育成 事業実績 高度な知見や技術を保有する専門事業者開催の研修受講、セキュリティ会議への参加等により、最新の知見や技術を学び、サイバー犯罪対処能力の向上を図り、309件(目標200件)のサイバー犯罪を検挙した。
16	次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部	捜査支援分析課	8,439	事業概要 重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備 事業実績 捜査用資機材一式を計画どおり整備した。
再1	【再掲】次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	商工金融課	2,420	事業概要 商店街のビジョン形成等への助成 事業実績 環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成に向けて、1商店街においてビジョン形成と課題解決の計2件の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。
再2	【再掲】商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	商工金融課	6,661	事業概要 商店街活動の新たな担い手の育成支援 事業実績 若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、延べ24人が参加したほか、若手事業者グループが行う10件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。
再3	【再掲】買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	3,721	事業概要 買い物機能強化に取り組む商店街等への助成 事業実績 買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、新たに移動販売に取り組む2事業者を支援し、地域における買い物機能の強化につながった。
再4	【再掲】広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部	都市環境課	3,847,628	事業概要 広域防災拠点の整備 事業実績 今後起こりうる大規模災害に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点について、整備の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、関係機関協議等の支援を実施した。
再5	【再掲】都市公園維持事業	土木部	都市環境課	546,871	事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕 事業実績 加瀬沼公園の管理事務所や仙台港多賀城地区緩衝緑地の園路など、老朽化が著しい公園施設を更新・修繕し、公園利用者の安全・安心を確保した。
再6	【再掲】小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	2,872	事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成 事業実績 平成30年に県等が実施した実態調査で危険と判定されたブロック塀等の除却に対して、令和5年度は94件の補助を実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				6,807,531	